

(第3種郵便物認可)

市民がTPPの本質探る

東海地域の非政府組織（NGO）が加盟するネットワーク組織「名古屋NGOセンター」は、一般市民向けに環太平洋連携協定（TPP）の問題点を学ぶ勉強会を定期的に行っている。政府とのTPP意見交換会開催を目指している。また、県内の生活協同組合の組合員や住民組織らがTPP学習会を行う動きも広がっており、市民レベルでもTPPに対する危機意識が高まっている。

名古屋NGOセンターが勉強会



名古屋NGOセンター主催のTPP勉強会で議論の内容を板書する滝さん

同センターでは政策提言活動の一環として、今年3月から計5回、勉強会を開いた。会のサブタイトルは「ほっといて大丈夫？ ヤバくない、TPP？」だ。参加者は毎回20人ほどだが、農家

「市民と政府のTPP意見交換会実行委員会」を立ち上げ、これまで東京都と大阪府で意見交換会を実現した。勉強会を企画した同センターの滝栄一さんは「名古屋でも開催し、TPPの懸念点などを政府にぶつけて説明を求めたい」と意気込む。

◆ ◆
県内の生協組合員や名古屋市内の住民組織らの間で、TPP勉強会を開く動きもある。そこで講師として精力的に問題点を訴えているのが、生活協同組合コープあいちの向井忍参与だ。この1年間でおよそ10回以上、講演している。

向井参与は、過去の日米間の経済協議内容を整理して市民らに伝えることだ。講演を聴いた参加者からは「TPP問題の奥深さが分かった」との反応が多いという。向井参与は、「輸出を伸ばしたいからTPP賛成」と考えている企業もいるが、そう単純ではない。TPPの論点、全体像を伝えていきたい」と話した。

生協も問題点を指摘

名古屋NGOセンターは、一般市民向けに環太平洋連携協定（TPP）の問題点を学ぶ勉強会を定期的に行っている。政府とのTPP意見交換会開催を目指している。また、県内の生活協同組合の組合員や住民組織らがTPP学習会を行う動きも広がっており、市民レベルでもTPPに対する危機意識が高まっている。